

聯昌電子企業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 115 年及 114 年第二季
(股票代碼 2431)

公司地址：臺北市內湖區南京東路六段 501 號 11 樓
電 話：(02)8792-1666

聯昌電子企業股份有限公司及子公司
民國 115 年及 114 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 44
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重要會計政策之彙總說明	13 ~ 14
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 32
	(七) 關係人交易	32 ~ 33
	(八) 質押之資產	33
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	33

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	33
(十一)	重大之期後事項	33
(十二)	其他	33 ~ 43
(十三)	附註揭露事項	43
	1. 重大交易事項相關資訊	43
	2. 轉投資事業相關資訊	43
	3. 大陸投資資訊	43
(十四)	營運部門資訊	43 ~ 44

會計師核閱報告

(115)財審報字第 26001258 號

聯昌電子企業股份有限公司 公鑒：

前言

聯昌電子企業股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達聯昌電子企業股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

涂展源

會計師

支秉鈞

涂展源

支秉鈞



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1120348565 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 16120 號

中 華 民 國 1 1 5 年 8 月 1 0 日

 聯昌電子企業股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資 產		附註	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 396,301	33	\$ 416,375	32	\$ 632,440	46
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		13,439	1	13,343	1	13,249	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(四)						
	流動		405,627	34	447,803	35	211,606	15
1150	應收票據淨額	六(五)	4,868	1	-	-	1,690	-
1170	應收帳款淨額	六(五)	33,059	3	43,823	3	42,059	3
1180	應收帳款－關係人淨額	七	3,641	-	1,944	-	5,876	-
1200	其他應收款		7,370	1	9,287	1	7,724	1
130X	存貨	六(六)	27,923	2	54,258	4	93,215	7
1410	預付款項		3,019	-	2,758	-	3,753	-
1460	待出售非流動資產淨額	六(十)	11,616	1	11,124	1	-	-
1470	其他流動資產		912	-	80	-	91	-
11XX	流動資產合計		907,775	76	1,000,795	77	1,011,703	73
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產－非流動		127,044	10	120,944	10	115,498	8
1600	不動產、廠房及設備	六(七)	1,498	-	1,711	-	66,256	5
1755	使用權資產	六(八)	11,349	1	16,801	1	16,560	1
1760	投資性不動產淨額	六(九)	142,957	12	144,015	11	145,074	11
1780	無形資產		331	-	388	-	1,110	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十一)	-	-	-	-	15,768	1
1900	其他非流動資產		7,617	1	11,863	1	12,163	1
15XX	非流動資產合計		290,796	24	295,722	23	372,429	27
1XXX	資產總計		\$ 1,198,571	100	\$ 1,296,517	100	\$ 1,384,132	100

(續次頁)

聯昌電子企業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2130	合約負債—流動	六(十七)	\$	619	-	\$	8,071	1
2170	應付帳款			33,334	3		62,109	5
2200	其他應付款	六(十一)		39,850	3		107,936	8
2230	本期所得稅負債			18	-		21	-
2280	租賃負債—流動			5,270	1		5,761	-
2300	其他流動負債	六(十)		14,426	1		763	-
21XX	流動負債合計			93,517	8		184,661	14
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債	六(二十一)		14,736	1		10,431	1
2580	租賃負債—非流動			6,406	1		8,704	1
2600	其他非流動負債			5,260	-		5,269	-
25XX	非流動負債合計			26,402	2		24,404	2
2XXX	負債總計			119,919	10		209,065	16
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十三)		1,109,270	93		1,109,270	85
資本公積								
3200	資本公積	六(十四)		159,338	13		159,338	12
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十五)		39,910	3		39,910	3
3320	特別盈餘公積			129,285	11		129,285	10
3350	待彌補虧損		(	337,771)	(28)	(	302,126)	(23)
其他權益								
3400	其他權益	六(十六)	(	21,380)	(2)	(	48,225)	(3)
3XXX	權益總計			1,078,652	90		1,087,452	84
重大之期後事項								
3X2X	負債及權益總計	六(十三)及 十一	\$	1,198,571	100	\$	1,296,517	100
							\$	1,384,132
								100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳恆偉



經理人：林春連



會計主管：林崇善



聯 昌 電 子 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 115 年 及 114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	115 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十七)及七	\$ 58,835	100	\$ 105,795	100	\$ 121,386	100	\$ 221,683	100
5000 營業成本	六(六)(二十)	(56,148)	(95)	(106,876)	(101)	(122,688)	(101)	(220,601)	(100)
5900 營業毛利(毛損)		2,687	5	(1,081)	(1)	(1,302)	(1)	1,082	-
營業費用	六(二十)								
6100 推銷費用		(6,849)	(12)	(7,331)	(7)	(13,153)	(11)	(15,499)	(7)
6200 管理費用		(11,406)	(20)	(12,500)	(12)	(22,458)	(18)	(23,577)	(10)
6300 研究發展費用		(5,460)	(9)	(6,489)	(6)	(11,554)	(10)	(12,828)	(6)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(89)	-	(24)	-	(115)	-	(22)	-
6000 營業費用合計		(23,804)	(41)	(26,344)	(25)	(47,280)	(39)	(51,926)	(23)
6900 營業損失		(21,117)	(36)	(27,425)	(26)	(48,582)	(40)	(50,844)	(23)
營業外收入及支出									
7100 利息收入		3,593	6	4,864	5	8,749	7	10,089	5
7010 其他收入	六(十八)	9,350	16	5,622	5	14,974	12	11,889	5
7020 其他利益及損失	六(二)(九)(十九)	(4,904)	(8)	(4,888)	(5)	(10,404)	(8)	(4,865)	(2)
7050 財務成本	六(八)	(101)	-	(135)	-	(385)	-	(278)	-
7000 營業外收入及支出合計		7,938	14	5,463	5	12,934	11	16,835	8
7900 稅前淨損		(13,179)	(22)	(21,962)	(21)	(35,648)	(29)	(34,009)	(15)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十一)	1	-	(12)	-	3	-	(12)	-
8200 本期淨損		(\$ 13,178)	(22)	(\$ 21,974)	(21)	(\$ 35,645)	(29)	(\$ 34,021)	(15)
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)(十六)	\$ 19,258	33	(\$ 448)	-	\$ 6,100	5	(\$ 32,156)	(15)
8310 不重分類至損益之項目總額		19,258	33	(448)	-	6,100	5	(32,156)	(15)
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十六)	5,416	9	(88,800)	(84)	25,050	21	(77,828)	(35)
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(十六)(二十一)	(378)	(1)	17,814	17	(4,305)	(4)	15,567	7
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		5,038	8	(70,986)	(67)	20,745	17	(62,261)	(28)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 24,296	41	(\$ 71,434)	(67)	\$ 26,845	22	(\$ 94,417)	(43)
8500 本期綜合損益總額		\$ 11,118	19	(\$ 93,408)	(88)	(\$ 8,800)	(7)	(\$ 128,438)	(58)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 13,178)	(22)	(\$ 21,974)	(21)	(\$ 35,645)	(29)	(\$ 34,021)	(15)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 11,118	19	(\$ 93,408)	(88)	(\$ 8,800)	(7)	(\$ 128,438)	(58)
9750 基本每股虧損	六(二十二)	(\$ 0.12)		(\$ 0.20)		(\$ 0.32)		(\$ 0.31)	
9850 稀釋每股虧損	六(二十二)	(\$ 0.12)		(\$ 0.20)		(\$ 0.32)		(\$ 0.31)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳恆偉



經理人：林春連



會計主管：林崇善



聯昌電子企業股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	普通股本	發行溢價	庫藏股票交易	法定盈餘公積	特別盈餘公積	待彌補虧損	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	權益總額
----	------	------	--------	--------	--------	-------	-------------------	---------------------------	------

114年1月1日至6月30日

114年1月1日餘額	\$1,109,270	\$ 94,152	\$ 65,186	\$ 39,910	\$ 129,285	(\$ 68,588)	(\$ 66,643)	\$ 60,443	\$ 1,363,015
本期合併淨損	-	-	-	-	-	(34,021)	-	-	(34,021)
本期其他綜合損益	六(三)(十六)	-	-	-	-	-	(62,261)	(32,156)	(94,417)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	(34,021)	(62,261)	(32,156)	(128,438)
114年6月30日餘額	\$1,109,270	\$ 94,152	\$ 65,186	\$ 39,910	\$ 129,285	(\$ 102,609)	(\$ 128,904)	\$ 28,287	\$ 1,234,577

115年1月1日至6月30日

115年1月1日餘額	\$1,109,270	\$ 94,152	\$ 65,186	\$ 39,910	\$ 129,285	(\$ 302,126)	(\$ 81,958)	\$ 33,733	\$ 1,087,452
本期合併淨損	-	-	-	-	-	(35,645)	-	-	(35,645)
本期其他綜合損益	六(三)(十六)	-	-	-	-	-	20,745	6,100	26,845
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	(35,645)	20,745	6,100	(8,800)
115年6月30日餘額	\$1,109,270	\$ 94,152	\$ 65,186	\$ 39,910	\$ 129,285	(\$ 337,771)	(\$ 61,213)	\$ 39,833	\$ 1,078,652

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳恆偉



經理人：林春連



會計主管：林崇善





聯 昌 電 子 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 115 年 及 114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
本期稅前淨損	(\$ 35,648)	(\$ 34,009)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(七)(八) (二十) 6,354	16,498
攤銷費用	六(二十) 294	393
投資性不動產提列折舊數	六(九)(十九) 1,058	1,058
預期信用減損損失	十二(二) 115	22
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債	六(二)(十九)	
利益	(96)	(141)
利息費用	385	278
利息收入	(8,749)	(10,089)
股利收入	六(三)(十八) (3,500)	-
處分不動產、廠房及設備損失	六(十九) -	49
存貨回升利益	六(六) (4,966)	(3,321)
租賃修改利益	六(八)(十九) (15)	(179)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據總額	(4,868)	7,534
應收帳款總額	10,643	17,783
應收帳款－關係人淨額	(1,697)	20,923
其他應收款	1,917	3,151
存貨	31,301	7,462
預付款項	(261)	423
其他流動資產	(832)	(13)
其他非流動資產	-	(15)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	(7,452)	10,520
應付票據	-	(1,291)
應付帳款	(28,775)	(41,421)
其他應付款	(67,870)	(13,161)
其他流動負債	238	(543)
其他非流動負債	(9)	132
營運產生之現金流出	(112,433)	(17,957)
本期收取之利息	8,749	10,025
本期支付利息	(385)	(36)
本期支付所得稅	(212)	(1,501)
收取之股利	3,500	-
營業活動之淨現金流出	(100,781)	(9,469)

(續 次 頁)

聯 昌 電 子 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 115 年 及 114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	(\$ 41,000)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	42,038
按攤銷後成本衡量之金融資產增加	(305,609)	(34,790)
按攤銷後成本衡量之金融資產減少	338,580	-
購置不動產、廠房及設備	六(二十三) (221)	(1,098)
處分不動產、廠房及設備價款	-	54
存出保證金減少	4,933	-
預付設備款增加	(687)	-
預收待處分資產處分款項	六(十) 13,425	-
投資活動之淨現金流入(流出)	50,421	(34,796)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
租賃負債減少	六(二十四) (2,916)	(10,168)
籌資活動之淨現金流出	(2,916)	(10,168)
匯率影響數	33,202	(49,276)
本期現金及約當現金減少數	(20,074)	(103,709)
期初現金及約當現金餘額	416,375	736,149
期末現金及約當現金餘額	\$ 396,301	\$ 632,440

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳恆偉



經理人：林春連



會計主管：林崇善



聯昌電子企業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 115 年及 114 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

聯昌電子企業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立。本公司股票自民國 89 年 9 月 11 日起於台灣證券交易所掛牌買賣，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)，主要業務為顯示器及電源供應器等相關產品之製造及買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 115 年 8 月 10 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及依賴自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 116 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註1)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際會計準則第21號之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	民國116年1月1日
國際會計準則第28號之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	民國116年1月1日(註2)

註 1：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

註 2：企業應與 IFRS 15 同時適用。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第20號「管制資產及管制負債」	民國118年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 114 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

2. 本合併財務報告應併同民國 114 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。

(2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

(3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產及負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併報告編製原則：

本合併財務報告之編製原則與民國 114 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比		
			115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
本公司	根茂國際投資股份有限公司	海外企業之投資控股	100%	100%	100%
本公司	根茂(新加坡)有限公司	海外企業之投資控股	84.97%	84.97%	84.97%
根茂國際投資股份有限公司	根茂(新加坡)有限公司	海外企業之投資控股	15.03%	15.03%	15.03%
根茂(新加坡)有限公司	根茂電子(蘇州)有限公司	電源供應器等產品之生產及銷售	100%	100%	100%

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 114 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金	\$ 13	\$ 7	\$ 5
支票存款及活期存款	326,245	284,536	220,834
定期存款	70,043	131,832	372,134
附買回票券	-	-	39,467
	<u>\$ 396,301</u>	<u>\$ 416,375</u>	<u>\$ 632,440</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
基金受益憑證	<u>\$ 13,439</u>	<u>\$ 13,343</u>	<u>\$ 13,249</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產		
基金受益憑證	(\$ 144)	\$ 50
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產		
基金受益憑證	(\$ 96)	\$ 141

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 130	\$ 148	\$ 145
非上市、上櫃與興櫃 股票	<u>126,914</u>	<u>120,796</u>	<u>115,353</u>
	<u>\$ 127,044</u>	<u>\$ 120,944</u>	<u>\$ 115,498</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允		
價值變動		
於本期期末仍持有者	\$ 19,258	(\$ 448)
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ 3,500	\$ -

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允		
價值變動		
於本期期末仍持有者	\$ 6,100	(\$ 32,156)
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ 3,500	\$ -

3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
定期存款-原始到期日			
三個月以上	\$ 405,627	\$ 447,803	\$ 211,606

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
利息收入	\$ 645	\$ 2
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
利息收入	\$ 1,919	\$ 220

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$405,627、\$447,803 及 \$211,606。

3. 本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供質押之情形。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)，本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(五) 應收票據及帳款

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
應收票據	\$ 4,868	\$ -	\$ 1,690
應收帳款	33,237	43,880	42,102
減：備抵損失	(178)	(57)	(43)
	<u>33,059</u>	<u>43,823</u>	<u>42,059</u>
	<u>\$ 37,927</u>	<u>\$ 43,823</u>	<u>\$ 43,749</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
未逾期	\$ 33,598	\$ 32,056	\$ 40,220
30天內	673	8,452	3,542
31-60天	3,714	3,339	-
61-90天	-	-	-
91天以上	120	33	30
	<u>\$ 38,105</u>	<u>\$ 43,880</u>	<u>\$ 43,792</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 114 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$69,109。
3. 本集團未有將應收票據及帳款提供作為質押擔保之情形。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收款項於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$37,927、\$43,823 及\$43,749。
5. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(六) 存貨

115年6月30日				
	成	本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$	27,549	(\$ 10,302)	\$ 17,247
在製品		2,792	(36)	2,756
製成品		9,663	(1,743)	7,920
	<u>\$</u>	<u>40,004</u>	<u>(\$ 12,081)</u>	<u>\$ 27,923</u>
114年12月31日				
	成	本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$	50,181	(\$ 13,075)	\$ 37,106
在製品		6,742	(857)	5,885
製成品		13,768	(2,501)	11,267
	<u>\$</u>	<u>70,691</u>	<u>(\$ 16,433)</u>	<u>\$ 54,258</u>
114年6月30日				
	成	本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$	64,615	(\$ 8,671)	\$ 55,944
在製品		6,540	(426)	6,114
製成品		41,777	(10,620)	31,157
	\$	112,932	(\$ 19,717)	\$ 93,215

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 60,642	\$ 105,354
未分攤製造費用	250	3,556
存貨回升利益	(4,744)	(2,034)
	\$ 56,148	\$ 106,876
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 124,693	\$ 217,506
未分攤製造費用	2,961	6,416
存貨回升利益	(4,966)	(3,321)
	\$ 122,688	\$ 220,601

1. 本集團民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆因存貨消耗產生存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

2. 上列存貨均未有提供擔保或質押之情形。

(七) 不動產、廠房及設備

115年							
	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他	未完工程及 待驗設備	合計
1月1日							
成本	\$ -	\$ -	\$ 4,241	\$ 14,208	\$ 5,908	\$ -	\$ 24,357
累計折舊	-	-	(4,084)	(14,208)	(4,354)	-	(22,646)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 157</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,554</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,711</u>
1月1日	\$ -	\$ -	\$ 157	\$ -	\$ 1,554	\$ -	\$ 1,711
增添	-	-	66	-	115	-	181
折舊費用	-	-	(47)	-	(347)	-	(394)
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 176</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,322</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,498</u>
6月30日							
成本	\$ -	\$ -	\$ 4,307	\$ 14,208	\$ 6,023	\$ -	\$ 24,538
累計折舊	-	-	(4,131)	(14,208)	(4,701)	-	(23,040)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 176</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,322</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,498</u>
114年							
	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他	未完工程及 待驗設備	合計
1月1日							
成本	\$213,102	\$ 962	\$ 17,880	\$ 40,588	\$14,585	\$ 1,323	\$288,440
累計折舊	(161,160)	(866)	(13,031)	(22,871)	(11,032)	-	(208,960)
	<u>\$ 51,942</u>	<u>\$ 96</u>	<u>\$ 4,849</u>	<u>\$ 17,717</u>	<u>\$ 3,553</u>	<u>\$ 1,323</u>	<u>\$ 79,480</u>
1月1日	\$ 51,942	\$ 96	\$ 4,849	\$ 17,717	\$ 3,553	\$ 1,323	\$ 79,480
增添	33	-	146	401	620	-	1,200
處分	(12)	-	-	-	(91)	-	(103)
重分類	-	-	-	1,287	-	(1,287)	-
折舊費用	(3,046)	-	(637)	(2,593)	(500)	-	(6,776)
淨兌換差額	(5,095)	(10)	(441)	(1,747)	(216)	(36)	(7,545)
6月30日	<u>\$ 43,822</u>	<u>\$ 86</u>	<u>\$ 3,917</u>	<u>\$ 15,065</u>	<u>\$ 3,366</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 66,256</u>
6月30日							
成本	\$189,532	\$ 863	\$ 16,612	\$ 39,440	\$13,366	\$ -	\$259,813
累計折舊	(145,710)	(777)	(12,695)	(24,375)	(10,000)	-	(193,557)
	<u>\$ 43,822</u>	<u>\$ 86</u>	<u>\$ 3,917</u>	<u>\$ 15,065</u>	<u>\$ 3,366</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 66,256</u>

1. 民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團因借款成本資本化認列為不動產、廠房及設備之金額均為\$0。

2. 本集團上述不動產、廠房及設備均供自用，無提供質押擔保之情形。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括建物、公務車、多功能事務機，租賃合約之期間通常介於 2 到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋	\$ 10,511	\$ 15,973	\$ 15,183
運輸設備(公務車)	745	717	1,247
生財器具(影印機)	93	111	130
	<u>\$ 11,349</u>	<u>\$ 16,801</u>	<u>\$ 16,560</u>
	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 1,191	\$ 4,472	
運輸設備(公務車)	134	265	
生財器具(影印機)	10	10	
	<u>\$ 1,335</u>	<u>\$ 4,747</u>	
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 5,539	\$ 9,173	
運輸設備(公務車)	402	530	
生財器具(影印機)	19	19	
	<u>\$ 5,960</u>	<u>\$ 9,722</u>	

3. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為 0、\$0、\$994 及 \$0。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 83	\$ 117
屬短期租賃合約之費用	167	633
租賃修改利益	15	118
	<u>\$ 265</u>	<u>\$ 868</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 349	\$ 242
屬短期租賃合約之費用	329	787
租賃修改利益	15	179
	<u>\$ 693</u>	<u>\$ 1,208</u>

5. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$3,594 及 \$10,955。

6. 變動租賃給付對租賃負債之影響

本集團租賃合約中採變動租賃給付條款的標的有與每月實際租用車位數連結者。與實際租用車位數有關之變動租賃給付在發生觸發這些與付款條件有關之期間認列為費用。

(九) 投資性不動產

	115年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 103,771	\$ 85,433	\$ 189,204
累計折舊及減損	—	(45,189)	(45,189)
	<u>\$ 103,771</u>	<u>\$ 40,244</u>	<u>\$ 144,015</u>
1月1日	\$ 103,771	\$ 40,244	\$ 144,015
折舊費用	—	(1,058)	(1,058)
6月30日	<u>\$ 103,771</u>	<u>\$ 39,186</u>	<u>\$ 142,957</u>
6月30日			
成本	\$ 103,771	\$ 85,433	\$ 189,204
累計折舊及減損	—	(46,247)	(46,247)
	<u>\$ 103,771</u>	<u>\$ 39,186</u>	<u>\$ 142,957</u>

	114年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 103,771	\$ 85,433	\$ 189,204
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(43,072)</u>	<u>(43,072)</u>
	<u>\$ 103,771</u>	<u>\$ 42,361</u>	<u>\$ 146,132</u>
1月1日	\$ 103,771	\$ 42,361	\$ 146,132
折舊費用	<u>-</u>	<u>(1,058)</u>	<u>(1,058)</u>
6月30日	<u>\$ 103,771</u>	<u>\$ 41,303</u>	<u>\$ 145,074</u>
6月30日			
成本	\$ 103,771	\$ 85,433	\$ 189,204
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(44,130)</u>	<u>(44,130)</u>
	<u>\$ 103,771</u>	<u>\$ 41,303</u>	<u>\$ 145,074</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 5,557</u>	<u>\$ 5,457</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 998</u>	<u>\$ 997</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 11,110</u>	<u>\$ 10,909</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 2,013</u>	<u>\$ 2,005</u>

2. 本集團持有之投資性不動產依成本模式衡量，於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$468,935、\$468,935 及\$393,815。係依鄰近地區交易實價資訊，屬第二等級公允價值。

(十) 待出售非流動資產

1. 本集團於民國 114 年 12 月 19 日業經董事會核准根茂電子(蘇州)有限公司停止自製案，並將相關之資產轉列為待出售處分群組，該項交易預期於民國 115 年第三季完成。

2. 分類為待出售處分群組之資產：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 11,616</u>	<u>\$ 11,124</u>	<u>\$ -</u>

3. 該待出售處分群組以其帳面金額與公允價值減出售成本孰低者重新衡量，並無產生減損之情事，公允價值資訊說明請詳附註十二(三)。
4. 截至民國 115 年 6 月 30 日止，本公司就前述待出售處分群組已預先收取出售價款\$13,294，惟尚未完成相關資產之交付，該預收款項帳列其他流動負債。

(十一) 其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 17,177	\$ 21,597	\$ 15,586
應付補償金	4,537	58,600	-
應付勞務費	5,513	6,260	-
應付運費	45	440	502
應付佣金	-	349	380
應付設備款	95	135	342
其他應付款	12,483	20,555	15,431
	<u>\$ 39,850</u>	<u>\$ 107,936</u>	<u>\$ 32,241</u>

(十二) 退休金

1. 確定福利計劃

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 6%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$35、\$68、\$92 及\$133。
- (3) 本公司於民國 115 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$289。

2. 確定提撥計畫

- (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$587、\$571、\$1,154 及\$1,356。

(2)設立於中華人民共和國境內之子公司，按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,740、\$1,475、\$3,528 及\$2,980。

(3)其餘合併子公司-根茂(新加坡)有限公司及根茂國際投資股份有限公司並無專職員工，故無相關之退休金負債及費用。

(十三)股本

1. 民國 115 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$1,290,000，分為 129,000 仟股，實收資本額為\$1,109,270，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	115年	114年
1月1日(即6月30日)	110,927仟股	110,927仟股

3. 本公司為健全財務結構，於民國 115 年 3 月 2 日經董事會決議通過辦理減資彌補虧損，減少實收資本額\$302,126，銷除已發行股份 30,213 仟股，減資比例為 27.23644756%，減資後實收資本額為\$807,144，並已於民國 115 年 5 月 20 日經股東會決議通過。本公司於民國 115 年 7 月 27 日已向臺灣證券交易所股份有限公司遞交減資彌補虧損申請，截至本合併財務報告發布日前尚未取得核准，待核准後由董事會訂定減資基準日。

(十四)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十五)保留盈餘/待彌補虧損

1. 依本公司章程規定，每一年度盈餘分配之限制及順序如下：

(1)提繳稅捐。

(2)彌補虧損。

(3)提列百分之十為法定盈餘公積。

(4)依主管機關之規定提列或轉回特別盈餘公積。

本公司之經營環境屬穩定成長之行業，鑑於未來仍有擴廠及轉投資計劃，故當年度擬分派盈餘數額為扣除前各項餘額後，以其餘額併同以前

年度累積未分配盈餘百分之五十為原則，各年度發放股東紅利中現金股利之比例最少不得低於百分之五，並由董事會提請股東會決議後行之。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 110 年 3 月 31 日金管證發字第 1090150022 號函提列之特別盈餘公積 \$129,285，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

4. 民國 114 年及 113 年度因虧損，認列為分配予業主之股利均為 \$0。

5. 以股本彌補虧損之情形請詳附註六(十三)。

(十六) 其他權益項目

	115年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	\$ 33,733	(\$ 81,958)	(\$ 48,225)
評價調整	6,100	-	6,100
外幣換算差異數：			
- 集團	-	25,050	25,050
- 集團之稅額	-	(4,305)	(4,305)
6月30日	<u>\$ 39,833</u>	<u>(\$ 61,213)</u>	<u>(\$ 21,380)</u>

	114年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	\$ 60,443	(\$ 66,643)	(\$ 6,200)
評價調整	(32,156)	-	(32,156)
外幣換算差異數：			
- 集團	-	(77,828)	(77,828)
- 集團之稅額	-	15,567	15,567
6月30日	<u>\$ 28,287</u>	<u>(\$ 128,904)</u>	<u>(\$ 100,617)</u>

(十七) 營業收入

1. 客戶合約收入之細分

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 58,835</u>	<u>\$ 105,795</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 121,386</u>	<u>\$ 221,683</u>

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要地理區域：

115年4月1日					
至6月30日	台灣	亞洲	歐洲	美洲	合計
電子零組件	\$ 27,640	\$ 31,195	\$ -	\$ -	\$ 58,835
114年4月1日					
至6月30日	台灣	亞洲	歐洲	美洲	合計
電子零組件	\$ 30,860	\$ 70,566	\$ 4,369	\$ -	\$ 105,795
115年1月1日					
至6月30日	台灣	亞洲	歐洲	美洲	合計
電子零組件	\$ 45,718	\$ 72,984	\$ 2,684	\$ -	\$ 121,386
114年1月1日					
至6月30日	台灣	亞洲	歐洲	美洲	合計
電子零組件	\$ 67,021	\$ 138,893	\$ 12,258	\$ 3,511	\$ 221,683

2. 合約負債

本集團民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日、114 年 6 月 30 日及 114 年 1 月 1 日認列客戶銷貨之合約收入相關之合約負債金額分別為 \$619、\$8,071、\$10,520 及 \$0。民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之期初合約負債於該期認列收入金額分別為 \$7,514 及 \$0。

(十八) 其他收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
租金收入	\$ 5,557	\$ 5,457
股利收入	3,500	-
其他收入－其他	293	165
	<u>\$ 9,350</u>	<u>\$ 5,622</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
租金收入	\$ 11,110	\$ 10,909
股利收入	3,500	-
其他收入－其他	364	980
	<u>\$ 14,974</u>	<u>\$ 11,889</u>

(十九) 其他利益及損失

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
外幣兌換損失	(\$ 4,811)	(\$ 4,457)
投資性不動產折舊費用	(529)	(529)
透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債(損失)利益	(144)	50
租賃修改利益	15	118
處分不動產、廠房及設備損失	-	(49)
其他	565	(21)
	<u>(\$ 4,904)</u>	<u>(\$ 4,888)</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
外幣兌換損失	(\$ 9,716)	(\$ 4,025)
投資性不動產折舊費用	(1,058)	(1,058)
透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債(損失)利益	(96)	141
租賃修改利益	15	179
處分不動產、廠房及設備損失	-	(49)
其他	451	(53)
	<u>(\$ 10,404)</u>	<u>(\$ 4,865)</u>

(二十)費用性質之額外資訊

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 14,655	\$ 25,760
勞健保費用	1,006	1,011
退休金費用	3,632	2,114
董事酬金	726	485
其他用人費用	1,742	2,578
	21,761	31,948
折舊費用	1,530	7,894
攤銷費用	266	190
	\$ 23,557	\$ 40,032
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 34,216	\$ 55,515
勞健保費用	2,055	2,138
退休金費用	4,774	4,469
董事酬金	1,516	875
其他用人費用	3,077	5,922
	45,638	68,919
折舊費用	6,354	16,498
攤銷費用	294	393
	\$ 52,286	\$ 85,810

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 1%~15%，本項員工酬勞數額之 10%以上應為基層員工分配酬勞；董事酬勞不高於 5%。
2. 本公司民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為待彌補虧損，無盈餘可供分配，故未估列員工酬勞及董事酬勞。
3. 經董事會決議之民國 114 年度員工酬勞及董事酬勞金額皆為\$0，與民國 114 年度財務報告認列之金額一致。本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅(利益)費用

(1) 所得稅(利益)費用組成部分：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	(\$ 1)	\$ 20
以前年度所得稅高估	—	(8)
當期所得稅總額	(3)	12
所得稅(利益)費用	(\$ 1)	\$ 12
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	(\$ 3)	\$ 20
以前年度所得稅高估	—	(8)
當期所得稅總額	(3)	12
所得稅(利益)費用	(\$ 3)	\$ 12

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	(\$ 378)	\$ 17,814
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	(\$ 4,305)	\$ 15,567

2. 因暫時性差異而產生之各遞延所得稅資產或負債金額如下：

	115年			
	1月1日	認列於 其他綜合 損益	兌換 差額	6月30日
遞延所得稅負債：				
國外營運機構累積 換算調整數	(\$ 10,431)	(\$ 4,305)	\$ —	(\$ 14,736)

114年				
	1月1日	認列於 其他綜合 損益	兌換 差額	6月30日
遞延所得稅資產：				
備抵存貨呆滯損失	\$ 11,275	\$ -	(\$ 1,127)	\$ 10,148
未休假獎金	187	-	-	187
退休金費用	1,186	-	-	1,186
未實現兌換損失	1,076	-	-	1,076
國外營運機構累積 換算調整數	-	1,307	-	1,307
未發放獎金	1,633	-	-	1,633
其他	232	-	(1)	231
	<u>15,589</u>	<u>1,307</u>	<u>(1,128)</u>	<u>15,768</u>
遞延所得稅負債：				
未實現兌換利益	(1,070)	-	-	(1,070)
國外營運機構累積 換算調整數	(14,260)	14,260	-	-
	<u>(15,330)</u>	<u>14,260</u>	<u>-</u>	<u>(1,070)</u>
	<u>\$ 259</u>	<u>\$ 15,567</u>	<u>(\$ 1,128)</u>	<u>\$ 14,698</u>

3. 本公司及子公司根茂國際投資股份有限公司之營利事業所得稅皆業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十二) 每股虧損

115年4月1日至6月30日		
稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 13,178) 110,927	(\$ 0.12)
114年4月1日至6月30日		
稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 21,974) 110,927	(\$ 0.20)
115年1月1日至6月30日		
稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 35,645) 110,927	(\$ 0.32)
114年1月1日至6月30日		
稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 34,021) 110,927	(\$ 0.31)

(二十三) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 181	\$ 1,200
加：期初應付設備款	135	240
減：期末應付設備款	(95)	(342)
本期支付現金	\$ 221	\$ 1,098

(二十四) 來自籌資活動之負債之變動

	115年	114年
	租賃負債	租賃負債
1月1日	\$ 14,465	\$ 29,146
籌資現金流量之變動	(2,916)	(10,168)
本期新增	994	-
本期減少	(579)	-
其他非現金之變動	(288)	(2,129)
6月30日	<u>\$ 11,676</u>	<u>\$ 16,849</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
東元電機股份有限公司	對本公司採權益法之投資公司
台安科技(無錫)有限公司	東元電機股份有限公司之子公司
東勝電氣股份有限公司	東元電機股份有限公司之子公司

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	114年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
商品銷售：		
— 東元電機股份有限公司	\$ 8,661	\$ 21,406
— 台安科技(無錫)有限公司	-	484
— 東勝電氣股份有限公司	-	10
	<u>\$ 8,661</u>	<u>\$ 21,900</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
商品銷售：		
— 東元電機股份有限公司	\$ 12,460	\$ 49,350
— 台安科技(無錫)有限公司	-	2,615
— 東勝電氣股份有限公司	-	10
	<u>\$ 12,460</u>	<u>\$ 51,975</u>

上開銷貨條件係按一般銷售條件辦理。

2. 應收關係人款項

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款：			
－東元電機股份有限公司	\$ 3,641	\$ 1,925	\$ 5,852
－東勝電氣股份有限公司	-	19	10
－台安科技(無錫)有限公司	-	-	14
	<u>\$ 3,641</u>	<u>\$ 1,944</u>	<u>\$ 5,876</u>

應收關係人款項主要來自商品銷售交易，銷售交易之款項於月結 2 個月到期。該應收款項並無抵押及附息。應收關係人款項並未提列備抵損失。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 2,994	\$ 2,689
退職後福利	54	54
	<u>\$ 3,048</u>	<u>\$ 2,743</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 5,967	\$ 4,489
退職後福利	108	88
	<u>\$ 6,075</u>	<u>\$ 4,577</u>

八、質押之資產

無此事項。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

無此事項。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

除附註六(十三)所述以股本彌補虧損申請案外，餘無此情形。

十二、其他

(一) 資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。本集團於民國 115 年度之策略維持與民國 114 年度相同，均係致力將負債資本比率維持在 0%至 30%之間。由於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日本集團皆

無借款，故該比率為 0%。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 13,439	\$ 13,343	\$ 13,249
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 127,044	\$ 120,944	\$ 115,498
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 396,301	\$ 416,375	\$ 632,440
按攤銷後成本衡量之金融資產	405,627	447,803	211,606
應收票據	4,868	-	1,690
應收帳款(含關係人)	36,700	45,767	47,935
其他應收款	7,370	9,287	7,724
存出保證金(帳列其他非流動資產)	1,425	6,358	6,957
	<u>\$ 852,291</u>	<u>\$ 925,590</u>	<u>\$ 908,352</u>
	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付帳款	33,334	62,109	82,202
其他應付款	39,850	107,936	32,241
存入保證金(帳列其他非流動負債)	4,151	4,151	4,151
	<u>\$ 77,335</u>	<u>\$ 174,196</u>	<u>\$ 118,594</u>
租賃負債	<u>\$ 11,676</u>	<u>\$ 14,465</u>	<u>\$ 16,849</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期匯率合約以規避匯率風險。本集團承作之衍生工具係為避險之目的，並非用以交易或投機。
- (2) 風險管理工作由本集團財會部門按照被核准之政策執行。本集團財會部門透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。本集團對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

- (A) 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- (B) 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期購買存貨成本之影響。
- (C) 集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣及新加坡幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

115年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產-貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 691	31.850	\$ 22,008
美金:人民幣	10,174	6.811	324,042
<u>金融負債-貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 2,029	31.850	\$ 64,624
美金:人民幣	177	6.811	5,637

114年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產-貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 1,723	31.430	\$ 54,154
美金:人民幣	9,342	7.029	293,628
<u>金融負債-貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 2,254	31.430	\$ 70,843
美金:人民幣	330	7.029	10,367
114年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產-貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 3,237	29.300	\$ 94,844
美金:人民幣	9,135	7.159	267,656
<u>金融負債-貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 3,484	29.300	\$ 102,081
美金:人民幣	901	7.159	26,399
(D)本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國115年及114年4月1日至6月30日暨115年及114年1月1日至6月30日認列全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$4,811)、(\$4,457)、(\$9,716)及(\$4,025)。			
(E)本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下:			
115年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響綜合損益
<u>金融資產-貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	1%	\$ 220	\$ -
美金:人民幣	1%	3,240	-
<u>金融負債-貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	1%	\$ 646	\$ -
美金:人民幣	1%	56	-
114年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響綜合損益
<u>金融資產-貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	1%	\$ 948	\$ -
美金:人民幣	1%	2,677	-
<u>金融負債-貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	1%	\$ 1,021	\$ -
美金:人民幣	1%	264	-

B. 價格風險

(A) 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

(B) 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具及開放型基金，此等權益工具及開放型基金之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具及開放型基金價格上升或跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利來自透過損益按公允價值衡量之開放型基金之利益或損失將分別增加或減少 \$134 及 \$132。對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$1,270 及 \$1,155。

(2) 信用風險

A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款的合約現金流量。

B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

C. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。

D. 本集團採用 IFRS9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：

當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

E. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣、損失率法為基礎估計預期信用損失。

F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日本集團未有已沖銷且仍有追索活動之債權。

G. 本公司納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款及應收票據的備抵損失，惟本公司未逾期之應收票據之預期損失率於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日均非重大；本公司於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日均無已逾期之應收票據。民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-60天	逾期 61-90天	逾期 91天以上	合計
<u>115年6月30日</u>						
預期損失率	0.05%	0.05%	0.05%-3.62%	0.05%-3.62%	100%	
帳面價值總額	\$ 33,598	\$ 673	\$ 3,714	\$ -	\$ 120	\$ 38,105
備抵損失	\$ 56	\$ -	\$ 2	\$ -	\$ 120	\$ 178
	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-60天	逾期 61-90天	逾期 91天以上	合計
<u>114年12月31日</u>						
預期損失率	0.05%	0.05%	0.05%-3.75%	0.33%-3.75%	100%	
帳面價值總額	\$ 32,056	\$ 8,452	\$ 3,339	\$ -	\$ 33	\$ 43,880
備抵損失	\$ 20	\$ 2	\$ 2	\$ -	\$ 33	\$ 57
	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-60天	逾期 61-90天	逾期 91天以上	合計
<u>114年6月30日</u>						
預期損失率	0.05%	0.05%	0.05%-4.05%	0.05%-4.05%	100%	
帳面價值總額	\$ 40,220	\$ 3,542	\$ -	\$ -	\$ 30	\$ 43,792
備抵損失	\$ 11	\$ 2	\$ -	\$ -	\$ 30	\$ 43

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	115年	114年
1月1日	\$ 57	\$ 26
提列減損損失	115	22
匯率影響數	6	(5)
6月30日	\$ 178	\$ 43

I. 本集團帳列按攤銷後成本衡量之金融資產，信用風險評等等級資訊如下：

115年6月30日				
按存續期間				
信用風險已				
按12個月	顯著增加者	已信用減損者	合計	
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 405,627	\$ -	\$ -	\$ 405,627
114年12月31日				
按存續期間				
信用風險已				
按12個月	顯著增加者	已信用減損者	合計	
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$447,803	\$ -	\$ -	\$ 447,803
114年6月30日				
按存續期間				
信用風險已				
按12個月	顯著增加者	已信用減損者	合計	
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$211,606	\$ -	\$ -	\$ 211,606

本集團所持有之按攤銷後成本衡量之金融資產均為銀行之定期存款，信用風險評等無重大異常之情形。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財會部門予以彙總。集團財會部門監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量集團之財務比率目標及外部監管法令之要求。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生性金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

115年6月30日	一年以下	1至2年內	2至5年內	5年以上
非衍生金融負債：				
應付帳款	\$ 33,334	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	39,850	-	-	-
租賃負債	5,510	6,515	-	-
存入保證金	-	4,151	-	-

114年12月31日	一年以下	1至2年內	2至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
應付帳款	\$ 62,109	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	107,936	-	-	-
租賃負債	5,598	5,150	3,760	-
存入保證金	-	4,151	-	-
114年6月30日	一年以下	1至2年內	2至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
應付帳款	\$ 82,202	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	32,241	-	-	-
租賃負債	5,853	5,449	6,260	-
存入保證金	-	4,151	-	-

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及基金受益憑證的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(九)說明。
3. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團之現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、存出保證金、應付票據、應付帳款、其他應付款、租賃負債及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
115年6月30日				
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
強制透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
基金受益憑證	\$ 13,439	\$ -	\$ -	\$ 13,439
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	130	-	126,914	127,044
	<u>\$ 13,569</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 126,914</u>	<u>\$ 140,483</u>
<u>非重複性公允價值</u>				
待出售非流動資產	\$ -	\$ -	\$ 11,616	\$ 11,616
	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
114年12月31日				
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
強制透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
基金受益憑證	\$ 13,343	\$ -	\$ -	\$ 13,343
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	148	-	120,796	120,944
	<u>\$ 13,491</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 120,796</u>	<u>\$ 134,287</u>
<u>非重複性公允價值</u>				
待出售非流動資產	\$ -	\$ -	\$ 11,124	\$ 11,124
	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
114年6月30日				
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
強制透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
基金受益憑證	\$ 13,249	\$ -	\$ -	\$ 13,249
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	145	107,886	7,467	115,498
	<u>\$ 13,394</u>	<u>\$ 107,886</u>	<u>\$ 7,467</u>	<u>\$ 128,747</u>

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

市場報價	上市(櫃)公司股票	開放型基金
	收盤價	淨值

5. 下表列示民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動。

	115年	114年
	權益工具	權益工具
1月1日	\$ 120,796	\$ 6,613
認列於其他綜合損益之損益	6,118	854
6月30日	\$ 126,914	\$ 7,467

6. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

		115年6月30日	重大不可觀	區間	輸入值與
		公允價值	察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
		評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 115,404	淨資產價值法	淨資產價值	不適用	淨資產價值愈高，公允價值愈高
非上市上櫃公司股票	11,510	可類比上市上櫃公司法	股價淨值比乘數、缺乏市場流通性折價	2.06 20.10%	乘數愈高，公允價值愈高； 缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
		114年12月31日	重大不可觀	區間	輸入值與
		公允價值	察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
		評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 112,403	淨資產價值法	淨資產價值	不適用	淨資產價值愈高，公允價值愈高
非上市上櫃公司股票	8,393	可類比上市上櫃公司法	股價淨值比乘數、缺乏市場流通性折價	1.46 20.10%	乘數愈高，公允價值愈高； 缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低

	114年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	7,467	可類比上市 上櫃公司法	股價淨值比 乘數、 缺乏市場流 通性折價	1.35 20.10%	乘數愈高，公允價值 愈高； 缺乏市場流通性折價 愈高，公允價值愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表二。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表三。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表四。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據主要營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本公司以地區別之角度經營業務，以銷售顯示器及電源供應器為主要收入來源，台灣地區主要為銷售業務，中國地區則為生產製造業務為主。本公司係以合併報告內個體之營運結果供主要營運決策者複核，並據以評估該部門之績效。

(二)部門資訊之衡量

本公司主要營運決策者係依據稅後淨利評估各營運部門之績效。本公司

向主要營運決策者呈報之部門稅後淨利，與損益表內之收入、費用採用一致之衡量方式。本公司並未提供主要營運決策者總資產金額及總負債金額進行經營決策；因提供予主要營運決策者進行部門經營決策之報表與部門損益表並無差異，故無須予以調節。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

本公司提供予主要決議者用以衡量部門損益之資訊如下：

115年1月1日至6月30日

	台灣	中國	其他	調整及沖銷	合併
外部收入	\$ 83,512	\$ 37,874	\$ -	\$ -	\$ 121,386
內部部門收入	-	72,107	-	(72,107)	-
部門收入	<u>\$ 83,512</u>	<u>\$ 109,981</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 72,107)</u>	<u>\$ 121,386</u>
部門損益包含：					
折舊及攤銷	(\$ 4,267)	(\$ 3,439)	\$ -	\$ -	(7,706)
所得稅利益	-	-	3	-	3
採權益法之投資(損)益	(10,648)	-	-	10,648	-
部門損益	(35,638)	(10,521)	(1,558)	12,072	(35,645)

114年1月1日至6月30日

	台灣	中國	其他	調整及沖銷	合併
外部收入	\$ 144,913	\$ 76,770	\$ -	\$ -	\$ 221,683
內部部門收入	-	139,309	-	(139,309)	-
部門收入	<u>\$ 144,913</u>	<u>\$ 216,079</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 139,309)</u>	<u>\$ 221,683</u>
部門損益包含：					
折舊及攤銷	(\$ 3,372)	(\$ 13,519)	\$ -	\$ -	(\$ 16,891)
所得稅費用	-	-	(12)	-	(12)
採權益法之投資(損)益	(6,100)	-	-	6,100	-
部門損益	(34,021)	(4,286)	(1,019)	5,305	(34,021)

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

聯昌電子企業股份有限公司及子公司								
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）								
民國115年06月30日								
持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	備註(註4)
聯昌電子企業股份有限公司	東訊股份有限公司	關係企業	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	9,360	\$ 130	0.03%	\$ 130	
"	光倫電子股份有限公司	無	"	305,276	11,509	0.91%	11,509	
"	天達投資股份有限公司	"	"	7,000,000	115,405	9.79%	115,405	
根茂國際投資股份有限公司	元大得利貨幣市場基金	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產	773,540	13,439	-	13,439	

註：已全數提列減損損失。

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

聯昌電子企業股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國115年1月1日至06月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	聯昌電子企業股份有限公司	根茂電子(蘇州)有限公司	1	銷貨成本	\$ 72,146	依雙方議定條件處理	59%
0	"	"	1	應付帳款	51,662	"	4%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

聯昌電子企業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國115年1月1日至06月30日

單位：新台幣仟元
（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之	
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	本期損益	投資損益	備註
聯昌電子企業股份有限公司	根茂國際投資股份有限公司	台灣	各項投資業務	\$ 92,000	\$ 92,000	12,553,526	100.00	\$ 103,625	(\$ 1,520)	(\$ 1,520)	
聯昌電子企業股份有限公司	根茂(新加坡)有限公司	新加坡	各項投資業務	582,246	582,246	27,502,354	84.97	499,818	(10,559)	(8,836)	註
根茂國際投資股份有限公司	根茂(新加坡)有限公司	新加坡	各項投資業務	91,079	91,079	4,866,045	15.03	88,411	(10,559)	(1,563)	註

註：本期認列之投資利益尚包括沖銷與子公司之已實現投資利益\$73及未實現投資損失\$87。

聯昌電子企業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國115年1月1日至06月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台 灣匯出累積投 資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額	被投資公司本 期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益 (註2)	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
根茂電子(蘇州) 有限公司	生產及銷售液晶監視器、液晶電視 與手提電腦之電源供應器	\$ 764,308	註1	\$ 103,351	\$ -	\$ -	\$ 103,351	(\$ 10,374)	100%	(\$ 10,374)	\$ 584,714	\$ 301,503	
		(RMB 163,681)		(USD 4,272)			(USD 4,272)						
公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額										
聯昌電子企業 股份有限公司	\$334,935 (USD 10,516)	\$596,296 (USD 18,722)	\$ 647,191										
根茂國際投資 股份有限公司	57,203 (USD 1,796)	113,099 (USD 3,551)	62,175										
合計匯出	\$392,138 (USD 12,312)	\$709,395 (USD 22,273)											

註1：投資方式為透過第三地根茂(新加坡)有限公司再投資大陸地區。
註2：本期認列投資損益係依經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報告。
註3：本表相關數字應以新臺幣列示。涉及外幣者，係依資產負債表日之匯率(USD1:TWD31.850)換算新台幣。
註4：本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額，包含以前年度匯出至根茂電子(東莞)有限公司但未收回之投資金額USD 8,040仟元。